令和４年度第２回秋田県・市町村協働政策会議総会の議事概要

日　時　　令和４年１１月２２日（火）１５：００～１６：１０
場　所　　秋田キャッスルホテル　４階　放光の間

１　開会

２　あいさつ

（知事）

市町村長の皆様方には、お忙しい中ご参加いただき大変感謝する。また、県政の推進に多大なるご協力を賜り、厚く御礼を申し上げる。色々な分野で状況に変化があり、課題は山積しているが、好転させるために尽力していきたい。

最近の県の情勢についてお話を申し上げる。

まずは、新型コロナウイルスについて。県内では感染者数が増加し、病床の利用率が50％に迫っており、大変逼迫した状況にある。国では行動制限等は行わないようであり、県としては早期のワクチン接種を県民に働きかけていきたい。また、高齢者は重症化するリスクが高く、高齢者施設でクラスターが発生すると病院の負担が大きくなることから、施設の全職員に対する定期的な検診・検査を行っていく。

県内では、飲食店でのクラスターが少ない一方で、学校やクラブ活動で年少者に感染しているケースが多い。しかし、そのほとんどは無症状か軽症であることから、検査キットや市販の解熱剤等を活用しながら自宅で療養していただき、容態に変化があった際は総合案内窓口に連絡いただければすぐに対応する。

先日、県のプレミアム飲食券が完売した。まだ使われていない分もあるが、忘年会などに活用されると考えられ、年末を控え、今以上に感染者が増加すると経済に大きく影響が及ぶため、住民に対して十分な注意喚起とできるだけ早期のワクチン接種をお願いしていただきたい。

日本銀行で行った調査によると、現在経済指標が一番良い県は、熊本県である。規模の大きいTSMCの半導体工場があり、その工場が雇用を創出していると考えられる。二番目は本県で、木材や風力発電関係の産業が非常に好調なことに起因している。

サキホコレについては、6 月に低温があり心配したが、収穫量が少ない一方で品質がよく売れ行きが好調である。壇蜜さんが出演するコマーシャルも公開されており、サキホコレをフラグシップとして、本県が米あるいは農業のシンボルとなるよう今後も PR を頑張っていきたい。

また、先ほど酒の輸出量について酒造組合から説明があり、コロナ前の水準までは戻っていないが前年比で増加しており、良い状況にあるとのことであった。

洋上風力発電の建設は順調に進んでおり、沿岸部から内陸部の機械金属や電子産業に波及効果が及んでいる。これを県内全域に広めていきたい。また、洋上風力発電が完成した際に、一番多く固定資産税を受け取るのは由利本荘市であり、昨年の二倍程度の金額が見込まれるため、住民にPRしていただきたい。

新型コロナウイルスの流行に加えて、ウクライナの情勢もあり、燃料や食品をはじめとした物価は更なる高騰が見込まれるため、国の交付金を活用した当面の対策について、12月議会で議論いただく。しかし、国が地方公共団体に対し交付金を払い続けることは、財政上不可能であることから、構造変化と賃金の上昇を目指して舵を取るよう引き続き国に強く要望する。

また先般の労働局の調査によると、企業全体の90%程度が来年賃金をあげるようである。県内企業も賃金の上昇を意識している状況にあるため、これがいい流れを生み県民の暮らしが少しでも安定するように願っている。

３　議事

（１）市町村提案について

①カーボンニュートラル達成に向けた県との連携について（市長会）

（資料１により市長会長（秋田市長）が説明）

（生活環境部長）

現在、県では、地球温暖化防止に対する県民意識の醸成に向け、YouTubeや映画館での広告、イベントによる啓発などを実施している。また10月には、気候変動の影響による被害の軽減防止に関する情報の拠点となる「気候変動適応センター」を設置し、ウェブサイトの開設やワークショップ等を開催した。

こうした動きに先立ち、市町村との連携を強固にするため、５月に市町村との連絡会議を開催した。また、県民、事業者、行政による取組の推進に向け、平成19年から「ストップ・ザ・温暖化あきた県民会議」を設置し、市長会、町村会にも参加いただいて、同会議をプラットフォームとした、連絡調整や情報交換等を行っている。４月20日には、知事がこの県民会議において、2050年カーボンニュートラル宣言を行い、取組の充実強化を確認したところである。

カーボンニュートラルの達成には、オール秋田での取組が肝要になる。県民会議の機能強化を図り、活動を活性化させるとともに、県民一人ひとりの理解と行動変容につなげるため、市町村とこれまで以上に連携を進めていくことが必要と考えている。

今後は市町村においても、県民会議への参加をお願いしたいと考えているほか、県民を対象としたセミナー等について、新たに市町村と連携する形で開催したいと考えている。加えて、県や関係機関で行う啓発の効果的な実施に向け、市町村と連携をお願いし

たいと思っている。県民会議においても、新たに、県内各地域における企業の意識向上など、多様な取組の展開を検討していく。

（大館市長）

昨年、インランド・デポという関税の手続きを大館駅前で行うための協議会を立ち上げた。実現すれば、大館駅で、函館を含む南北海道、青森のほぼ全域、岩手県北部の関税手続きをすることができる。県内に二箇所（秋田港と大館駅）のデポがあることは、カーボンニュートラルに貢献する。また、盛岡の貨物ターミナルは、輸出が好調なトヨタの荷物がコンテナの大半を占めており、それ以外の荷物の手続きをどうするかが課題になっていることから、大館駅が加わることにより北東北・南北海道全体の産業構造を発展させ、より競争力を高めるものになると考えられるため、県と連携して進めたいと考えている。

（産業労働部長）

県でも協議会に参加させていただき、協働して進めているところである。県北地区の荷物の搬送にとって大変有効であるので、引き続きお願いする。

（知事）

カーボンニュートラルの達成は、なかなか難しい問題である。新しい家や電化製品は省エネ化されている一方で、高齢者世帯や農村部では10数年前の電力消費が大きいものが使われていることが多い。県で、省エネ家電の購入に補助金を出す事業（１台につき最大２万円、１世帯につき最大10万円）を行うが、これにより買換時期を迎える世帯の省エネでないエアコンや冷蔵庫の約８割は、最新のものに更新されるものとみられる。

また、プラスチック容器の使用を控えることや、正しいごみの分別方法を周知しリサイクルを推進することが必要である。日常生活の行動変容となると、町内会や婦人会などを通した意識醸成が有効であることから、市町村の役割はかなり大きい。まずは県でわかりやすい方針を作成し根拠を示すので、市町村から県民に働きかけていただきたい。

秋田県は再生可能エネルギーが多く水源もあるため、それらを中心とした大きいものから取組み、日常生活の小さい面に少しずつ波及させていくことが重要だと思っている。是非とも機会あるごとに、カーボンニュートラル実現に向けた取組を町内会や婦人会などに対して周知していただきたい。

（２）県提案について

①防災士の養成による地域防災力向上について

（資料２により危機管理監が説明）

②福祉医療制度の見直しについて

（資料３により健康福祉部長が説明）

③統合型校務支援システムの導入について

（資料４により教育長が説明）

（北秋田市長）

２点話させていただく。１点目は防災士の育成について。北秋田市は自主防災組織率が非常に低く、組織率を上げることは大きな目標である。８月の大雨で内水氾濫の恐れがあった地域は、たまたま自主防災組織があり、県の排水ポンプを活用していただくなど、機動的な対応が出来た。この出来事から、防災に対する専門的な知識を持った一般市民の必要性を感じた。また、防災士が地域にいると、自主防災組織への加入率・組織率も上がると思われ大変期待している。しかし、北秋田市は面積が大きい上に高齢化が進んでおり、それぞれの集落等で動ける人が限られるという課題がある。なお、北秋田市では、自主防災組織の装備購入に補助金を出しており、県からはソフト・ハードの両面で支援をいただければありがたい。

２点目は、統合型校務支援システムについて。北秋田市は平成 29 年度から市単独で校務支援システムを導入している。大館市とは同じシステムを入れており、連携が取れている。秋田市も同じシステムであると思われる。一方で、それ以外の地域から先生が赴任してきた場合、これまでと異なるシステムを使うとなると、４月の忙しい時期に、混乱や多忙化を招く可能性がある。全県で統一したシステムの導入や、これまでと異なるシステムを使用する場合の対応などについて、しっかりと調査・研究していただきたい。

（危機管理監）

今回は、自主防災組織の組織率が低い地域の方を推薦していただきたいと思っているが、地域によっては希望者がいない、または危機意識が高まっていないといった事情もある。そういう場合には、地域外の方を育成し、希望者等がいない地域で活動していただくことも可能かと思っている。

ハード面の支援については、今後の検討課題と認識しているが、当面は防災士の育成に取り組み、そこで浮かび上がってきた課題について皆さんと協議していきたい。

（教育長）

北秋田市長のおっしゃるとおり、全県共通の校務支援システムを使うことは、非常に大きなメリットがあり、全県の市町村に参加していただくことは大きな意味があると思っ

ている。

既にシステムを導入している市町村については、更新時期があるため、希望する時期に参加できることが望ましいが、将来的に参加する可能性があるとすれば、実際の導入は後になるとしても、仕様を決める当初の調査・研究には参加していただき、一緒に協議しながら、全県で使い勝手の良いものを作っていきたい。

今後、調査研究のための協議会の御案内を各市町村に差し上げるので、是非参加していただきたい。

（大仙市長）

大仙市は、東日本大震災後に４年かけて、単独で 178 人の防災士を養成した。その期間で自主防災組織率は 33%から 91%に向上したが、それから 10 年近くが経過し、活動の充実・強化が課題になっている。資格取得に限らず、防災士になった後のフォローについても検討いただきたい。

（危機管理監）

確かに、防災士がいれば全てがスムーズに運ぶ訳ではなく、活動内容や実態についても事業を通じて調査し、次の支援策を検討していきたい。

（美郷町長）

県立学校の校務支援システムが来年度から稼動予定であり、クラウド方式により、データセンターを活用して管理することになると思うが、新たなシステムに最初から参画するか途中から参画するかで費用負担のあり方が変わるものと考える。例えば私ども町村は、電算システムを共同化しており、最初の段階で全町村に参加する意思を確認し、コスト的なメリットを享受している。参加時期の違いについて県はどう考えているのか。

また、協議会を立ち上げて調査・研究を進めるということだが、協議会の着地時期はいつ頃を見込んでいるのか。現時点で分かるようなら教えて欲しい。

（教育長）

費用負担や導入時期について、具体的な内容はまだ決まっていないため、調査研究しながら決めていきたい。今のところ、システム構築やデータセンターなど、基盤になる部分は県が負担し、それ以外の部分は市町村に負担していただきたいと考えている。未導入の団体にあっては、導入時期は早いほど良いと思われるため、全市町村一律ではなく、準備ができた団体から順次導入することになると思う。

いずれ、既にシステムを導入している団体についても、最初の段階から協議会に参加していただきたい。一緒に話し合いながら、更新の時期に切り替えるというイメージで

ある。

（由利本荘市）

先ほど知事から、由利本荘市は洋上風力発電の関係で固定資産税が沢山いただけるとの話があった。ありがたい一方で、景観や健康を心配し、反対意見が強い地域でもあり、お金が沢山もらえるから良いと、直球で言いづらいところもある。

さて、２点お話させていただく。１点目は防災士の育成について。由利本荘市は防災士の資格を持ってる方が比較的多く、既に200名を超える方が取得している。しかし、これまでほとんどの方が取得費用を個人で負担しており、今回の提案には、取得費用を公費で負担するという内容があるが、本市においては既取得者との兼ね合いもあり、公費負担には抵抗がある。そのあたりは市町村に任せていただきたい。

２点目は校務支援システムについて。由利本荘市では既に導入しているが、新しいシステムがコスト的にどうなのか、また、更新時期が市町村でそれぞれ異なるため移行するタイミングをどうするのか、など気になる点が幾つかある。そういったことについて事前に協議していく中で、しっかりと整理していただければと思う。

（危機管理監）

防災士の費用負担について、資料にはお願いしたいことを色々と並べたが、すべてセットで行っていただくものではなく、柔軟に考えていただいて構わない。費用負担に限らず、参加しやすい環境づくりなどにも配慮いただきたい。

（教育長）

丁寧に説明しながら進めてまいりたい。校務支援システムを既に導入している団体では、費用負担はもちろん、導入時期の問題もあると思う。ただ、協議会の調査・研究に参加しない場合、その市町村の意見は反映されないこととなってしまうため、将来的に参画される予定であれば協議会に最初から参加していただきたい。

年内には、協議会の連絡を差し上げるので、細かい気になる点などについては意見を出していただきたい。

（鹿角市長）

防災士の育成について、鹿角市は、６月に消防庁の防災課が行ったリモートの研修を受講した。８月の豪雨災害時には、研修を踏まえ一段階早い対策をとることができた。自主防災組織が活動する際は、消防署や消防団との関係が大切であり、今回は県職員OBの自治会長が機敏に対応してくれたが、そこを明確にしておかないと現場でトラブルが起きる可能性があるのではないかと心配している。

（危機管理監）

全くそのとおりだと思う。防災士の活動は、あくまで消防署等の手が届かない初動や警戒などを想定している。防災士の方が１人で地域を引っ張っていくということではないし、自主防災組織があってもやはりそれは同じである。実際の諸災害時には、より強力な災害対応力を持っている消防署等の指示に従っていただくことになるため、そういった関係性を整理しておくことは大切である。

（３）県からの説明・報告事項

①新型コロナウイルス感染者の県内発生状況等について

（資料５により健康福祉部長が説明）

②農業分野でのリスク対応について

（資料６により農林水産部長が説明）

③橋梁の長寿命化に向けた取組について

（資料７により建設部長が説明）

（４）前回の協働政策会議のフォローアップについて

（資料８により市町村課長が説明）

（５）その他

（当日資料により観光文化スポーツ部長が説明）

４　閉　会